

## 資料 4

### 宮古市中心市街地拠点施設整備事業に関するQ & A

(平成26年10月1日現在)

市民の皆様から寄せられたご意見やご質問について、現段階での考え方や検討状況などをまとめたものです。「広報みやこ」を、併せてご覧ください。

今後の検討などの結果は、随時更新のうえ掲載します。

#### Q 1. 現在の本庁舎に耐震補強を施すことで、建替えは必要がなくなるのではないですか？

平成20年度に実施した耐震診断の結果、本庁舎は、本館・別館（2階を除く）の全ての階が基準を満たさず、補強が必要とされました。また、耐震補強（改修）工事には、概算で約10億円を超える経費がかかることが分かりました。工事は、設計業務を含めると3～4年の期間を要します。本庁舎は、既に、建築から42年（昭和47年築）が経過していることから、建物の寿命（耐用年数）と耐震補強の経費や、年々老朽化が進む建物の維持管理や設備更新・改修の経費を総合的に判断すると、建替えした方が有利と考えられます。

なお、耐震補強を施しても、耐用年数は延伸されず、完了後10数年後には建て替えの時期を迎えることになります。

（参考）耐震診断の結果

本庁舎（本館）の $\lambda$ 値（耐震指標）は0.21（最低値）でした。0.3を下回っていて「大地震動（震度6強）に対して倒壊または崩壊する危険性が高い」と判断されました。

なお、0.6以上の場合は、「倒壊または崩壊する危険性が低い」とされています。

（参考）市の耐震安全性基準（国の法律に基づく）

「病院や災害対応拠点となる庁舎」は、新築の場合、補修することなく、十分な機能を確保できる性能として、耐震指標（通常基準の $\lambda$ 値＝0.6）に1.5倍（重要度係数）を乗じて設計を行います。また、既存施設の耐震改修の場合は、機能を確保できる性能として、1.25倍を乗じて設計を行います。

※「広報みやこ」6／1号、10ページをご覧ください。

#### Q 2. 本庁舎は耐震性能が低いとのことですが、東日本大震災の際も大きな被害がなかったのではないですか？

震度5弱を記録した東日本大震災では、津波被害を除けば本庁舎の躯体には深刻な被害はありませんでした。しかし、化粧モルタル壁への亀裂や剥離などのほか、機械や電気設備に相当の被害がありました。被災後は、屋上塔屋の受水槽を廃止する等の対策を一部実施していますが、構造には改修を加えていないため、引き続き、耐震性能は以前と同様の状態です。

※「広報みやこ」6／1号、10ページをご覧ください。

#### Q 3. 現在の本庁舎の耐用年数は何年ですか？耐用年数はどのように決められるのですか？

本庁舎の構造は、「鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）と鉄筋コンクリート造（RC）の混構造」です。この場合の耐用年数は一般的に60～65年程度とされています。コンクリートや鉄筋などの構造材料が年々劣化していきます。耐用年数を過ぎた建物の耐久性を維持するには、大規模な補修が必要となり、建替えした場合と生涯費用（ライフサイクル・コスト）を比較して

も不利とされています。

(参考) 上記の構造で事務所用等の場合、財務省(原価償却資産の耐用年数等に関する省令)が定める法定耐用年数は、50年程度(SRC・RCとも)とされています。一方で、ライフサイクル・コスト国モデルでは、構造体の使用年数は65年と設定されており、これを上限として、様々な建築設備や内外装の改修や更新を行う時期をモデルとして設定しています。

**Q 4. 本庁舎の建て替えが必要だとして、現在地(駐車場等を利用)で建て替えをすればよいのではないですか？**

今回計画している事業では、単に市役所庁舎を建て替えるだけではなく、災害対策本部の見直しや行政組織の集約及び効率化などを、将来のまちのあり方を考えた整備を目指しています。

現在地での建て替えは、敷地に大きな制約があることや、建設期間中の通常利用(駐車場、工事騒音など)への影響が大きく、場合によっては一部の行政機能の仮移転なども想定され、再整備にあたり大きな障害があるものと考えています。

事業用地の確保(規模)を考慮し、建設工事に伴う悪影響を排除するためには、別の用地での整備が最適な選択と考えます。

**Q 5. なぜ、宮古駅南側の用地を整備(移転)候補地(事業予定地)として選定したのですか？**

事業予定地は、①津波被災等の回避(浸水エリアを除外)、②低未利用地の活用、③まとまりのある面積規模の確保、④道路交通の利便性の確保(災害時の稼働性)、⑤中心市街地の活性化への貢献、について考慮して検討しました。

さらに、今後も進行する高齢化や人口減少を見据えて、利便性の高い中心市街地地区への災害公営住宅の建設や公共施設の集約を進め、より利便性を高める一方、まちの賑わいを呼び戻す必要があります。

このことから、交通の結節点であり、商店や住宅の多い中心市街地地区に隣接した、宮古駅南側の未利用の鉄道用地を選定しました。

なお、中心市街地地区においては、本事業用地のほか、市庁舎の跡地についても拠点性を持つような利活用を検討しながら、両拠点を結ぶエリアを一体として活性化を目指すことが重要です。

※「広報みやこ」8/15号、3ページをご覧ください。

**Q 6. 宮古駅南側の用地に施設を建設することで、交通渋滞が一層悪化するのではないですか？**

施設の建設により周辺道路の交通量の増加は予想されます。現在、交通渋滞を招かないように、出入口の分散や導入車線(右折レーン)の整備などの対策を検討しています。また、宮古駅と隣接することから、施設に訪れる皆様の公共交通(鉄道、バス)の利用について促進が図られるよう、駅の北側と南側を結ぶ自由通路の整備など、具体的な対策を検討しています。

なお、現在「北部環状線」と「宮古西道路」の整備が進んでいますが、本路線の整備により、通過交通量の減少が見込まれますので、その早期整備について関係機関に働きかけていきます。

(参考) 北部環状線

国道45号(佐原)から県道宮古岩泉線を経由し、国道106号と市内北部(近内)で接続する環状道路

## 宮古西道路

市と盛岡市を結ぶ地域高規格道路（宮古盛岡横断道路）の一部区間（藤原～根市）  
※「広報みやこ」8／15号、3ページをご覧ください。

### Q 7. 車両の出入口が不足していて、不便ではないですか？ 災害時に、防災拠点としての役割を果たすことができますか？

用地の東側通路（宮古高校に向って国道106号に接続する通路）については、交通量調査の結果などから、将来的な交通量を予測し検討しています。今後、建物の詳細を検討する過程で、施設用地への来訪客数の予測もしながら、周辺環境について具体的に計画していきます。

また、イベント開催時や行政窓口が極端に込み合う時期については、来訪者に公共交通機関の利用や、宮古駅の駐車場の利用を勧めるなど、交通渋滞の軽減を図るよう検討していきます。

公共交通の利用促進のためには、利用しやすい交通体系やアクセスの検討、イベント等の開始・終了時間の配慮なども必要になります。

なお、災害発生時や緊急車両の出入りの際など、有事の場合に、西側通路（出会い橋側）を利用できるかどうか検討を行っています。

※「広報みやこ」8／15号、3ページをご覧ください。

### Q 8. 施設の敷地内に、車はどれくらい駐車できますか？

現在、基本計画の策定に向けた作業（平成26年9月から27年1月まで）をしていますので、その中で必要台数などについて検討します。なお、昨年度実施した基礎調査では、現在想定している駐車台数は、約230台です。（参考：現在の本庁舎、分庁舎、被災前の保健センターの駐車可能台数は、175台です。）

### Q 9. 洪水時の対策はどう考えていますか？

本事業の用地を含む市街地の多くは、「宮古市総合防災ハザードマップ」（平成20年3月全戸配布）でお示ししているとおり、100年に1度程度の大雨による（河川が氾濫）洪水で、2mから5mの浸水が想定されています。洪水の対策としては、地盤の嵩上げや排水対策などのハード面に加え、災害発生から時間帯ごとの災害支援体制のシミュレーション（想定、模擬）、災害発生時の業務継続計画（事業計画、復旧計画）について検討を行っています。

### Q 10. 本庁舎の移転や分庁舎の集約で、周辺への悪影響はないですか？

本庁舎の移転や分庁舎の集約後も、庁舎の跡地が中心市街の新たな拠点となり、人々が集うにぎわいのある場所となるよう検討を進めていきます。

しかし、施設などハード面の整備だけでは、まちの賑わいを産み出すことはできませんので、市民及び事業者の皆様と意見交換しながら、協働してまちづくりを進めていくことが重要だと考えています。

※「広報みやこ」8／15号、5ページをご覧ください。

**Q 1 1. 防災拠点の役割はなんですか？ 消防署との違いは何ですか？**

災害時には災害対策の拠点として機能し、平常時には防災に関するPR、教育、訓練等の活動・交流の場として機能する役割を担う施設が“防災拠点施設”です。

拠点施設内には、災害警戒時から発災後の災害対応の中核として、災害対策本部と連携した防災機能を備えます。また、平常時に、誰でも気軽に体験や学習のできる防災教育や訓練の場を計画する予定です。市の防災対策のうえで、施設の見学や展示・体験・訓練等の一連の仕組みを集約することで、その重要性を市民などに理解していただく場と考えています。

一方、宮古消防署は、宮古市を含む1市2町1村で構成される宮古地区広域行政組合の施設で、火災・救急・救助活動を行う役割を担っています。また、災害警戒時には、情報収集活動を、発災後は、緊急消防援助隊等が集結し消防活動を展開する基地となりますので、防災拠点とは機能的に異なるものです。

**Q 1 2. 地域活力創出拠点施設とは、どのような施設ですか？**

子育て世代や高齢者などの活動を支援する機能を有し、多彩な市民活動や市民交流に柔軟に対応できる複合的な施設として計画します。例として、多目的ホールや音楽スタジオ、子ども待合室、軽運動スタジオなどが挙げられますが、市民アンケート調査（平成26年8月実施）の結果など市民の皆様の意向を反映し、決定していく予定です。

なお、地域活力創出拠点施設は、災害発生時には、一次避難機能、福祉避難機能などを有した施設として計画していきます。

※「広報みやこ」8／15号、4ページをご覧ください。

**Q 1 3. この整備事業によって、市の財政運営は悪化しませんか？**

施設の整備は、その役割（機能）に応じて、復興交付金・災害復旧費・合併特例債を充当するなど、最大限、市が負担する以外の有利な財源の導入・活用を検討していきます。華美にならない施設とすることを前提に、簡素化や合理化を図り、市財政への負担とならないよう配慮します。

なお、市の財政状況、整備事業の実施による財政負担の状況については、今後、広報やホームページなどでお知らせします。

※「広報みやこ」8／15号、5ページをご覧ください。

**Q 1 4. 将来は人口や市職員が減ることが想定されます。この整備事業は、お金の無駄遣いではないですか？**

人口減少が進む中、市民の安全・安心な暮らしを支え、地域の活力を創出する拠点を整備し、魅力あるまちづくりを進めることが求められています。

施設の計画にあたっては、必要な機能や面積を精査していきます。また、市職員の定数についても、将来的な業務量を勘案しながら算定し施設規模に反映していきます。

なお、Q 1 3のとおり、最大限に有利な財源を確保・導入しながら、市の財政負担を最小限に抑えていきます。

※「広報みやこ」8／15号、4ページをご覧ください。



**Q 15. なぜ、今事業を行うのですか？ 復興関連の工事や東京オリンピックの関連工事が終わってからで良いのではないですか？**

現在の本庁舎は、耐震性の不安、防災・災害復旧拠点としての機能不足、狭あい、行政組織の分散化、情報技術（ＩＴ）化対応の限界など、様々な問題を抱えています。

災害が発生した際、復旧活動を迅速かつ的確に行うため、防災拠点施設の建設が急務と考えています。

また、本事業は、用地を取得する経費や建物を建てる経費に国の補助金（復興交付金、災害復旧費）を活用する予定です。これらには、活用できる期間が決められており、将来、これに替わる財源を確保することは困難ですので、早期の事業実施が必要だと考えます。

※「広報みやこ」８／１５号、５ページをご覧ください。

**Q 16. 国からの補助金や起債（借入金）はいつまで使えるのですか？**

復興交付金及び災害復旧費は、現在、平成２７年度完了事業を対象としています。ただし、被災地では復旧・復興事業が進んでいない自治体も多く、平成２８年度以降も継続的な支援が必要ですので、被災自治体では、国への要望を繰り返しています。国では延長する方向で検討していると聞きますが、まだ、詳細は明らかになっていません。

なお、合併特例債は、合併年度（平成１７年度）から１０年度間が発行期限でしたので、宮古市の場合は、平成２６年度が発行期限でした。しかし、東日本大震災後に自治体などの要望を受け、５年間（被災地では１０年間）延長できることになりました。現在、市では、その他の事業も含めて、事業計画を精査したうえで「新市建設計画」の見直しを行い、合併特例債の発行期間が延長できるように手続きを進めていく予定です。

※「広報みやこ」８／１５号、５ページをご覧ください。

**Q 17. この整備事業によって、その他の事業が取り止めになったり、遅れたりすることはありますか？**

平成２６年度は、市の総合計画の見直しを行っていますが、本事業の実施の影響で、取り止めや遅れる事業はありません。今後も復興事業を最優先に、市民にとって真に必要な事業を見極めながら、実施していきます。

**Q 18. 市街地にある周辺の老朽化した公共施設は、この整備事業の後に撤去されるのですか？**

本事業では、本庁舎、分庁舎、仮設の宮古保健センターの集約を予定しています。施設の建設にあたっては、周辺の公共施設と役割を分け合い又は補い合った施設とし、機能に応じて利用していただく計画です。

なお、老朽化が進む公共施設（中央公民館、中央公民館分館など）は、当面は現在の利用形態を維持しながら、将来的には市の公共施設の再配置計画の中で、そのあり方について検討していく予定です。

※「広報みやこ」８／１５号、４ページをご覧ください。

**Q 19. 現在の市庁舎の跡地の活用は、どのような計画がありますか？**

本庁舎及び分庁舎は耐震性の問題から、解体することを前提に検討しています。中心市街地全体の活性化のためには、庁舎跡地も市民のにぎわいを創出する新たな拠点として計画する必要がありますので、宮古駅南側の拠点整備と同時に検討を進めていきます。

なお、検討にあたっては、市民アンケート調査の結果をはじめ、市民のニーズを広く聴きながら、計画していきます。

※「広報みやこ」8／15号、5ページをご覧ください。